



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所 東
 コード番号 9997 URL <https://www.belluna.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 安野 雄一郎 (TEL) 048-771-7753
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	160,454	△4.8	7,874	△22.9	8,836	△19.6	5,382	△30.5
2022年3月期第3四半期	168,627	9.4	10,218	△12.0	10,992	△12.0	7,745	△10.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,121百万円(△27.5%) 2022年3月期第3四半期 8,439百万円(△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	55.67	—
2022年3月期第3四半期	80.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	279,930	123,282	43.8
2022年3月期	254,178	119,044	46.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 122,486百万円 2022年3月期 118,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	△2.3	14,000	1.2	15,000	3.2	10,000	△2.0	103.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	97,244,472株	2022年3月期	97,244,472株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	554,232株	2022年3月期	559,217株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	96,687,614株	2022年3月期3Q	96,678,798株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの国内感染が縮小し、行動制限の緩和により消費活動が回復傾向となる一方、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰により物価上昇が進行しており、先行きは不透明な状況にあります。国内の個人消費につきましては、外出需要に伴う消費活動が活発化した一方、物価上昇の影響もあり伸び悩みの傾向となっております。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響がやや弱まったものの、幅広い顧客層からの通販利用需要の拡大が継続しております。

このような環境下におきまして、当社グループはアパレル・雑貨事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、1つ1つのセグメントを太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は160,454百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は7,874百万円（同22.9%減）となりました。経常利益は為替差益が前年同時期より拡大したことなどにより8,836百万円（同19.6%減）となりました。また、投資有価証券売却益が前年同時期より縮小したことなどにより親会社株主に帰属する四半期純利益は5,382百万円（同30.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「総合通販事業」としていた報告セグメントの名称を「アパレル・雑貨事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

〔アパレル・雑貨事業〕

通販においては、第1四半期より新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが鈍化傾向となりました。一方で、広告宣伝費を抑制すると共に、急激な円安進行や原材料価格の高騰を受け第3四半期より商品価格の見直しを行い、収益性確保を優先した事業運営を行いました。アパレル店舗においては第1四半期より来店顧客数が回復傾向となりましたが、第3四半期は新型コロナウイルス感染拡大の影響により来店顧客数が減少傾向となりました。この結果、売上高は70,480百万円（同9.5%減）となり、セグメント利益は1,811百万円（同12.3%減）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品販売事業においては、台湾における新型コロナウイルス感染拡大の影響による苦戦及び国内における新規顧客獲得の減少により減収となりました。また、TVCM実施等により広告宣伝費が増加しました。健康食品通販事業においては、新規顧客獲得を強化した一方で既存顧客の売上が減少し、減収となりました。この結果、売上高は10,930百万円（同7.1%減）となり、セグメント利益は325百万円（同75.6%減）となりました。

〔グルメ事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが鈍化傾向となりましたが、おせち販売の拡大やネット広告等による新規顧客獲得の拡大により増収となりました。また、新規顧客獲得拡大により広告宣伝費が増加しました。この結果、売上高は25,140百万円（同7.6%増）となり、セグメント利益は1,524百万円（同21.5%減）となりました。

〔ナース関連事業〕

第1四半期においてTVCM等の積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期に特需のあったマスクやパルスオキシメーター等の医療雑貨・消耗品需要が縮小しました。この結果、売上高は10,736百万円(同11.3%減)となり、セグメント利益は205百万円(同76.6%減)となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービスにおいては、アパレル・雑貨事業における成長鈍化の影響により減収となりました。ファイナンス事業においては新規顧客獲得の拡大により、増収となりました。この結果、売上高は11,509百万円(同0.7%増)となり、セグメント利益は4,209百万円(同1.6%減)となりました。

〔呉服関連事業〕

第1四半期より来店顧客数が回復傾向となりましたが、第3四半期は新型コロナウイルス感染拡大の影響により来店顧客数が減少傾向となりました。また、(株)さが美、(株)東京ますいわ屋における構造改革が浸透し、収益力が向上しました。一方で、第1四半期から第3四半期にかけて受注に伴う経費発生が先行する衣裳レンタル事業における受注が好調なことから、受注経費が増加しました。この結果、売上高は15,849百万円(同3.9%増)となり、セグメント損失は513百万円(前年同期は1,240百万円のセグメント損失)となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業においては、行政機関による日本国内における移動制限の影響や外国人の入国規制の影響が前年同時期と比較し縮小したことに加え、前期に新規開業したホテルの稼働率向上により、大幅な増収増益となりました。一方で、前年同時期には大規模な海外不動産の売却があり、大幅な減収減益影響が出ております。この結果、売上高は13,244百万円(同8.2%減)となり、セグメント利益は783百万円(同38.4%減)となりました。

〔その他の事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小したことにより、飲食店事業、宿泊予約事業などが大幅な増収となりました。一方で、アパレル卸売事業が苦戦しました。この結果、売上高は3,262百万円(同2.3%増)となり、セグメント損失は70百万円(前年同期は1百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比10,594百万円増加し、128,728百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,099百万円、受取手形及び売掛金が4,552百万円、営業貸付金が1,250百万円、商品及び製品が3,347百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比15,157百万円増加し、151,202百万円となりました。これは主に建物及び構築物が3,062百万円、建設仮勘定が12,272百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比25,751百万円増加し、279,930百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比2,670百万円増加し、67,575百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,498百万円、1年内償還予定の社債が4,980百万円減少した一方で、電子記録債務が6,304万円、契約負債が2,088百万円、短期借入金が1,386百万円、未払費用が2,243百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比18,842百万円増加し、89,072百万円となりました。これは主に長期借入金が19,068百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比21,513百万円増加し、156,647百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比4,238百万円増加し、123,282百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年10月28日の公表から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,591	29,691
受取手形及び売掛金	10,666	15,219
営業貸付金	27,443	28,694
有価証券	202	148
商品及び製品	26,667	30,014
原材料及び貯蔵品	1,294	1,452
販売用不動産	3,370	3,353
仕掛販売用不動産	7,026	6,788
その他	13,596	14,110
貸倒引当金	△727	△745
流動資産合計	118,133	128,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,518	37,580
機械装置及び運搬具（純額）	7,111	6,776
工具、器具及び備品（純額）	1,608	1,838
土地	46,083	45,958
リース資産（純額）	217	173
建設仮勘定	13,803	26,075
有形固定資産合計	103,342	118,404
無形固定資産		
のれん	1,979	1,695
リース資産	545	396
その他	7,753	8,190
無形固定資産合計	10,278	10,282
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	14,002
長期貸付金	1,890	1,802
破産更生債権等	153	145
繰延税金資産	1,616	1,513
その他	5,730	5,653
貸倒引当金	△603	△601
投資その他の資産合計	22,424	22,514
固定資産合計	136,045	151,202
資産合計	254,178	279,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,303	18,804
電子記録債務	-	6,304
短期借入金	12,909	14,295
1年内償還予定の社債	5,000	20
未払費用	13,392	15,635
リース債務	260	228
未払法人税等	2,042	1,069
契約負債	5,439	7,527
賞与引当金	974	541
その他	2,583	3,148
流動負債合計	64,904	67,575
固定負債		
社債	5,000	5,020
長期借入金	60,642	79,711
利息返還損失引当金	525	421
リース債務	509	348
退職給付に係る負債	212	192
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,123	1,124
修繕引当金	64	87
その他	1,903	1,917
固定負債合計	70,229	89,072
負債合計	135,134	156,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,951	10,951
利益剰余金	103,131	106,636
自己株式	△467	△462
株主資本合計	124,228	127,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,479
繰延ヘッジ損益	△18	△160
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△7,271	△6,544
退職給付に係る調整累計額	△35	△18
その他の包括利益累計額合計	△5,959	△5,252
非支配株主持分	775	796
純資産合計	119,044	123,282
負債純資産合計	254,178	279,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	168,627	160,454
売上原価	70,239	65,654
売上総利益	98,387	94,800
販売費及び一般管理費	88,169	86,925
営業利益	10,218	7,874
営業外収益		
受取利息	34	67
受取配当金	378	254
為替差益	320	690
助成金収入	325	107
その他	521	490
営業外収益合計	1,580	1,610
営業外費用		
支払利息	182	251
減価償却費	14	15
支払手数料	428	236
その他	181	143
営業外費用合計	806	648
経常利益	10,992	8,836
特別利益		
投資有価証券売却益	1,058	14
固定資産売却益	4	8
特別利益合計	1,063	23
特別損失		
固定資産除却損	6	25
有形固定資産売却損	0	-
減損損失	5	0
有価証券評価損	-	61
投資有価証券評価損	-	241
特別損失合計	12	328
税金等調整前四半期純利益	12,044	8,531
法人税、住民税及び事業税	4,012	3,007
法人税等調整額	241	122
法人税等合計	4,253	3,129
四半期純利益	7,790	5,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,745	5,382

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,790	5,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△520	105
繰延ヘッジ損益	△63	△142
為替換算調整勘定	1,217	739
退職給付に係る調整額	15	16
その他の包括利益合計	648	720
四半期包括利益	8,439	6,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,375	6,090
非支配株主に係る四半期包括利益	63	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ イ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	小計					
売上高											
外部顧客への売上高	77,466	11,761	23,280	12,094	11,374	135,977	15,170	14,346	3,132	—	168,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	0	78	2	57	515	81	80	56	△734	—
計	77,841	11,762	23,358	12,097	11,431	136,492	15,252	14,426	3,189	△734	168,627
セグメント利益(又は セグメント損失△)	2,064	1,335	1,943	880	4,277	10,500	△1,240	1,270	1	△313	10,218

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳198百万円とのれん償却費△511百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ イ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	小計					
売上高											
外部顧客への売上高	70,249	10,928	24,958	10,725	11,432	128,294	15,759	13,188	3,211	—	160,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230	1	182	11	77	502	90	56	51	△699	—
計	70,480	10,930	25,140	10,736	11,509	128,797	15,849	13,244	3,262	△699	160,454
セグメント利益(又は セグメント損失△)	1,811	325	1,524	205	4,209	8,076	△513	783	△70	△401	7,874

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳171百万円とのれん償却費△572百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「総合通販事業」としていた報告セグメントの名称を「アパレル・雑貨事業」に変更しております。当該セグメントの変更によるセグメント情報に与える影響はありません。